個人質問

33人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

防災・まちづくり Disaster Prevention Community Planning

情報の自動収集で迅速な避難につなげる

問 平成31年度の緊急情報伝達整備事業で、避難情報発令支援システムを導入するメリットは。

答 現在は気象台などからファクス等で得ている土砂災害や河川の水位等の多くの情報を、自動的に集約し、区役所や関係部署から一画面で確認できるようになる。また、急速に変化する気象状況等を捉え、自動的に本市の避難情報発令基準と照らし合わせ、発令区域を詳細に地図上に示すことができる。

最終的には、システムの情報を参考に人が発令判断を行い、市民へ迅速な避難情報を提供できるようになる。

７月豪雨を踏まえた排水機場の機能強化

問 ７月豪雨での浸水被害を受け、「岡山市浸水対策基本計画2019（改定案）」が作成されるが、①排水機場の保守点検、②監視カメラの設置、③操作員の安全対策にどう取り組むのか。

答 ①平成31年度から、本市が管理する中小規模の排水機場の年間点検回数を１回から２回に増やすなど、点検を強化する。②まずは、中規模の排水機場に導入したいと考えており、関係部局にも情報を提供していく。③排水機場施設の浸水への安全性を調査するとともに、ライフジャケット等の安全装具の充実や可搬式止水板の配備を行う。

新庁舎への集約が検討される分庁舎

分散している機能を集約し新庁舎の延床面積を算出

問 現本庁舎の延床面積２万7,595平方メートルに対し、新庁舎の基本構想（素案）では５万8,500平方メートルの予定だが、内訳は。また、分庁舎や北区役所機能を集約する構想だが、他施設の集約も検討すべきでは。

答 新庁舎の延床面積は、本庁舎、分庁舎、保健福祉会館、民間ビルに分散している機能を集約することとしている。職員数を2,159人と想定し、総務省の基準をベースに、事務室約１万7,500平方メートルと倉庫、会議室、議会関係諸室等の約４万1,000平方メートルを加えて算出した。

素案では、本庁・北区役所機能の集約を検討したが、他に合築が適切な施設があれば、必要に応じ検討する。

新たな事業で連携の取り組みを広げる

問 平成28年度から行っている※４岡山連携中枢都市圏の連携の成果と、今後の新たな事業は。

答 これまで42事務事業に取り組んでおり、中でも図書館相互利用は、連携市・町のどの図書館でも図書の貸し出しと返却が可能で、住民サービスの向上につながっていると感じている。

31年度からは新たに２事業を追加し、圏域内の指定施設を圏域内の小学生が無料で利用できる「子どもパスポート」事業と、「中小製造業海外販路開拓支援」として、アジア諸国の企業との商談会の開催を計画している。

地域を活性化する大学生の取り組みをこれまで以上に支援

問 ※５大学生まちづくりチャレンジ事業のこれまでの成果と平成31年度の取り組みは。

答 29年度は７大学12グループの約110人、30年度は８大学14グループの約130人が参加した。30年度の活動報告会では、大学生ならではの視点でのバリエーションに富んだ取り組みについて、熱意あふれる発表が行われた。

31年度は、複数の大学の学生が一つのグループで活動できる部門を創設するほか、ビジネスのスタートアップへのチャレンジなども可能にする「学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト」へグレードアップを図り、これまで以上に大学生の活動を支援していきたい。

活動報告会の様子

用語解説 ※４【岡山連携中枢都市圏】
圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約を締結することにより、連携中枢都市圏を形成し、圏域の活性化を図る。本市を中心とし、津山市、玉野市など県内８市５町で形成

用語解説 ※５【大学生まちづくりチャレンジ事業】
市内等の大学生による地域の企業や団体等と協働した地域活性化等の取り組みに対して支援する事業

福祉・文化・ＥＳＤ

Welfare
Culture
ESD

国の重要文化財に指定されている西手櫓

市中心部の歴史を存続

問　旧内山下小学校の敷地に残る岡山城西丸西手櫓の保全をどう考えているか。

答　西手櫓は、岡山城の西方を守るため、400年あまり前に建てられた櫓で、本丸跡に残る月見櫓とともに国の重要文化財に指定されている。

　本市にとってかけがえのない歴史遺産として、文化財保護法に基づき後世に引き継いでいく。

再犯防止のための自治体会議や推進計画を準備

問　刑法犯の認知件数は減少しているが、検挙人員に占める再犯者の割合は増加している。犯罪対策には再犯の防止が重要だが、本市の再犯防止推進計画の考え方と取り組み状況は。

答　岡山市長が発起人となり、平成31年６月の設立に向け、再犯防止を推進する矯正施設所在自治体会議の準備をしている。

　再犯防止のための推進計画は必要であり、策定に向けた準備を進めている。具体的な施策は、就労先や住居の確保、保健医療や福祉サービスの利用など多岐にわたり、それぞれの機関と協議し、役割分担や施策について整理を行っていきたい。

ふれあい収集を要介護１以上に拡充

問　平成30年度にふれあい収集の対象者を要介護２以上に拡充したが、手応えは。また、31年夏以降に要介護１以上に拡充する理由と利用の増加見込み数は。

答　要介護２以上に拡充後、対象の独居高齢者等から喜びの声をもらう一方、要介護１の方からは、早く対象にしてほしいとの声ももらっている。

　要介護１以上への拡充は、身体的な理由だけでなく、認知症などでごみ出しが困難な方にも対応するためで、約570件の増加を見込んでいる。

地域での困り事の相談や支え合う地域づくりの支援を強化

問　地域の福祉を草の根で支える民生委員制度は先細りの状況にあると言える。民生委員の負担軽減のため、※6コミュニティソーシャルワーカーの配置を本市でも考えてはどうか。

答　現在、岡山市社会福祉協議会が地域での困り事の相談や支援を行っている。また、本市では、支え合う地域づくりをサポートする推進員等を社会福祉協議会に配置し、支え合いの地域づくりの支援強化や、課題を抱える世帯への支援を進めている。

　今後、取り組みを進める中で、地域の声も聞きながらコミュニティソーシャルワーカーの配置も検討していきたい。

にぎわいスペースやオープンロビーを備える劇場に

問　岡山芸術創造劇場（仮称）は、今まで芸術に触れる機会がなかった市民にとって、どんな意味があるのか。

答　大・中ホールの上演機能の向上により、今まで本市で鑑賞できなかったさまざまなジャンルの舞台芸術などを公演することで、文化芸術に触れる機会を広く市民に提供できると考えている。

　劇場は、商店街からつながるにぎわいスペースや２・３階のオープンロビー、４階のギャラリーなど、誰もが気軽に訪れ憩える空間を備えており、市民や市民団体などが交流し、新しい活動を生み出す場になると考えている。

劇場入口のイメージ図

教育に関する国際会議を開催

問　ＥＳＤに関する国際会議を行うとのことだが、いつ頃、どのようなテーマで行われ、規模はどのくらいか。

答　平成31年11月に、岡山大学と共催で、教育に関する国際会議を開催する。70カ国以上から100人を超える教育関係者等が出席予定で、ＳＤＧｓ達成に向けた世代間教育とグローバルな市民教育について話し合う。

　合わせて、本市のこれまでのＥＳＤ活動を振り返るとともに、今後の活動のあり方を考えるため、ＥＳＤフォーラムを開催する。ＥＳＤ岡山アワードの過去の受賞団体を招くほか、教育に関する国際会議の出席者にも参加してもらう予定。

用語解説　※６【コミュニティソーシャルワーカー】
地域において生活上の課題を抱える個人や家族に対する個別支援と、それらの人々が暮らす生活環境の整備や住民の組織化等の地域支援を中心となって展開、実践する人

子育て・健康 Child Care Health

専門職の対応で適切な支援につなげる

問　妊娠届の窓口は、専門職が対応できる体制とすることで、子育ての入り口の支援強化等につながると考えるが、どうか。

答　現在、区役所や地域センター等で受け付けている妊娠届を平成31年４月から保健センターなど、専門職を配置している(注)６７カ所に変更する。すべての妊婦が専門職の相談を受けることができる体制を整備し、リスクを抱えている人の適切な支援につなげていけるよう準備を進める。

感染症の発生状況や動向を把握

問　本市での風しん・麻しん（はしか）の流行はどのような状況か。

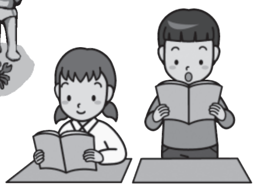
答　風しんは、平成30年７月下旬から首都圏を中心に患者が増加し、本市では30年10月に発生し、31年２月までに30代から50代の男性６件、女性１件の届出があった。麻しんは、全国的には海外で感染し、帰国後に発症した事例が報告されたが、本市では、26年に２件の届出があった以降、発生していない。

　引き続き、保健所内の岡山市感染症情報センターで、発生状況や動向を把握し、適切に市民や医療関係者に情報を提供していく。

放課後児童クラブの平準化後も支援員の処遇に配慮

問　クラブごとに支援員の処遇に格差がある。平準化で処遇の引き下げにならない経過措置を取るのか。

答　支援員の処遇は、多様な就労形態、役職に応じた勤務内容、勤務時間の適正化、職務に応じた給与水準、定年と継続雇用、社会保険や福利厚生などの要素を総合的に勘案しながら検討している。処遇ができる限り低下しないよう配慮していきたい。



夏休みの短縮を検討

問　小・中学校へのエアコン設置で、２学期の始業を早めることが可能と考える。早めることで生まれる時間を活用し、学力の向上を図ってはどうか。

答　すべての小・中学校にエアコンが設置された段階で、ゆとりある教育課程編成を目的に、夏季休業日の短縮を検討する方向で考えている。これにより、授業時数を確保しながら、学力向上のために行ってきた授業研究等、これまでの取り組みの充実が期待できる。

　なお、平成31年度は、中学校へのエアコン設置や大型連休もあることから、各中学校では夏季休業日を３日程度短縮する方向で計画している。

ワーキンググループを立ち上げ早期支援につなげる

問　教育現場では、保健、医療、福祉等の課題を抱える子どもへの支援が限定的である。関係部局のより一層の連携が必要では。

答　子ども自身の課題だけでなく、親の生活困窮や疾病、祖父母の介護など、世帯全体の課題に早期に介入して支援し、解決につなげることが重要。

　平成30年度中に、教育委員会と関係部局でワーキンググループを立ち上げ、現状や課題の洗い出し、学校園と保健福祉の相談機関の役割分担や連携等の仕組みづくりを検討する。相互に連動しながら、課題を抱える子どもの早期支援につなげていきたい。

ケンコー大作戦へ参加を！

問　ＳＩＢを活用した新たな健康ポイント事業が始まるが、これまでの健幸ポイントプロジェクトをどう総括するのか。

答　これまでの事業では、参加者の１日の歩数が増えるとともに、ＢＭＩ（肥満指数）が改善し、医療費の抑制効果も認められた。

　しかし、取り組み内容や参加者数が限定的だったため、平成31年２月に募集を開始した「※７おかやまケンコー大作戦」では、運動、栄養・食生活、社会参加と幅広い取り組みとし、より多くの市民参加を呼び掛けている。

　多くの事業者の参加と新たなヘルスケアサービスの創出で、より身近に健康づくりに取り組める環境を整えることで、参加者だけでなく広く市民へ波及する効果が見込めると考えている。

「おかやまケンコー大作戦」のホームページ

用語解説　※７【おかやまケンコー大作戦】
市内のさまざまな店舗や施設で健康につながるサービスを受けると、ポイントがたまっていく。参加資格は市内在住または在勤の35歳以上の方で、専用ホームページで参加登録が可能。平成31年４月に開始

（注）６
産前産後相談ステーション（保健福祉会館）、さんさんステーション（北区北保健センター、中区保健センター、東区保健センター、南区南保健センター、南区西保健センター）、北区北保健センター御津建部分室